

はじめに

私は、大学では教育スタッフとして系統解剖学実習を、各養成学校では非常勤講師として解剖学を担当している。理学療法士として病院勤務した後、専門学校の教員として10年ほど教育に携わってきた。

その後、大学教員となった2年目に新任教員向けのFD推進ワークショップに参加する機会を得た。医学部のみならず看護師、臨床検査技師、栄養士、柔道整復師など多岐にわたる職種に講義を展開していく難しさに直面していたため、FD推進ワークショップでは収穫が多かった。講義力の要素として、担当科目の知識を高めることは大前提であるが、今回は講義技術に着目して私の講義運営について述べてみたい。

学生が望む教員の行動

専門学校の教員時代に、学生が望む教員の行動分析という研究に携わった。詳細は割愛するが、教員の感情や主観に関する「情緒性因子」、学生に対して支持・協力的な態度に関する「親和性因子」、学生に威圧をかける行動に関する「強圧性因子」、教員の講義や専門性への意欲に

私の授業実践

教育現場の最前線から

学生の視点を反映した授業改善への取り組み

田平 陽子 ● 久留米大学医学部助教

「学生をきちんと褒める」「熱心に講義をする」などの項目があった。これらは、あくまで学生が望む教員の行動であり、教員にとって真に必要な行動とは限らないことを踏まえても、教員の行動が学生の満足度や学習意欲に影響を及ぼすことを知ることができた。

それらの項目を念頭におき行動しているが、私は学生からすると真剣に説明をしていると怒っているようにみえるようで「今日は機嫌が悪いのですか？」と聞かれることが多くある。熱心になればなるほど感情が沸き出て、コントロールしようとするとなだぬ疲労感が講義後に襲ってくる。「きちんと叱る」ことの難しさを痛感している。

FD推進ワークショップ後の改善点

ワークショップに参加した後、すぐに実践できる講義

技術として以下の三点を工夫・改善した。それは、「共有・環境・自分の意識」である。「共有」は、初回講義でのルールの共有化、毎回の講義での到達目標や目的の共有化、他の科目との関連を提示する、過去の国家試験問題を解きながら到達目標を毎回確認することである。「環境」は、学生の意欲や体調、性格に応じた声かけ、快適に学習できる環境（空調、スライドの見やすさ、板書と説明のバランスなど）である。「自分の意識」は、大学の理念や教育目標と担当科目の位置づけを意識する、自分の個性を生かした講義・対応をする、模擬授業で頂いたコメントを意識する、自分自身が講義を楽しむといったことである。

特に、自分の意識改善として、本学の理念や教育目標を再確認できたことは大きかった。大学での系統解剖学実習は、時間数170時間で毎週月～水曜日の午後に約120名の学生とともに人体構造と生命の尊厳を学ぶ。行動目標の3つの領域である「認知領域」「情意領域」「精神運動領域」において、それぞれの学生がどの段階なのか把握し、到達目標に応じた対応をしていく。その指導の軸である大学の教育理念と教育目標を意識することによって、以前よりも自信をもって学生に指導することができるようになってきた。

各養成校の非常勤講師としての講義においても、各校の教育理念を把握し、職業の理解と国家試験などの分析に基づいて到達目標を設定するようにした。初回講義で、知識面においては国家試験に合格する学力が到達目標であり、それは学生と私の共通した目標であることを伝えている。しかし、学生は不合格の評点のときに「落とされた」などの表現をする。そのような誤った認識を避けるためにも、初回講義で伝えた到達目標を毎回の講義で共有し、過去の国家試験を解いて、必要な知識のレベルを伝えるようにしている。そして、試験においても難易度と内容を吟味し、学習が足りない学生が「自分の勉強が足りなかったのだ」と実感できるようにしているが、まだ改善の余地はあるように感じる。

まとめ

医療の現場において、「患者が教えてくれる」という言葉がある。教科書で学んだことを、実際の患者を診て考え覚えた知識は忘れないし、その過程も経験と糧になる。教科書以上の存在が患者なのだから真剣に向き合いなさいと、先輩に教えていただいた。教育現場では「学生が教えてくれる」と実感している。

「地球社会共生学部（社会科学系グローバル人材育成学部）」の設計（私学の矜持を持つて）

平澤 典男 ● 青山学院大学地球社会共生学部長

今年4月、相模原キャンパスに青山学院大学（以後、青学）10番目の学部として「地球社会共生学部」が誕生した。英語名称を the School of Global Studies and Collaboration とし、G S C と略す。教養の二文字を冠した学部名を持つグローバル系大学が多い中で、G S C は途上国・新興国で求められる社会科学系のグローバル人材を育成することをミッションとすると自己定義した学部である。小稿は「遅れてきた学部」の、それでもあえて青学がグローバル人材育成にさらなる一歩を踏み出そうとした学部教職員の「志」を代弁するものである。

1 はじめに

国際的な教育を行ってきた大学といった範疇になら

青学は間違いなく入るだろうが、漠然とグローバル系の大学といった場合、青学は何番目にランクインするだろうか。かつて、ミッション系の大学はそれだけで国際的であった。2000年代に入り、わが国にはグローバル化時代の人材育成をうたった大学・学部が相次いで誕生している。そして、その多くはリベラルアーツ（教養）を前面に打ち出した秋田国際教養大学（AIU）を一つの典型とする大学・学部という、ある種のトレンドに沿ったものになっているといっても過言ではないだろう。また、文部科学省の大学政策も、そこに誘導しようとしているように見られる。以下では、文部科学省の振る旗のもと、私学を含めたわが国の大学にグローバル人材育成が求められる中で、本学がいかに青学らしいグローバル人材育成に挑戦しようとし

ているかを説明してみたい。

2 文部科学省のシナリオ

2-1 私学誘導政策の歴史

簡単に政府の私立大学行政の歴史を振り返るなら、そこには方針のゆらぎを指摘することができる。戦前の大学政策は、もちろん官学中心であった。私学は周辺を補完するものとして、比較的自由に設立が認められていたという。初期の私立大学設置は届出制であった。やがて、改正教育令によって認可制へと統制は強められていく。戦後、私立学校法が制定され、学校法人が設置者となる形で自由を取り戻すこととなる。私立大学の成長に伴い、私学助成制度がつくられた。やがて、この仕組みは私立学校を政策誘導する手段となつて機能するようになる。

大まかに言うなら、欧米諸国においては高等教育が公的負担のもとで行われているのに対して、わが国では高等教育の費用負担は家計部門に依拠している。すなわち、学費のほとんどは親が所得の中から負担している。政府の教育関連支出は家計を経由せず、大学に直接配分される。もし家計経由による補助であるなら、

すなわち政府拠出の奨学金制度が充実していれば家計は教育費に大きな部分を割く必要はなく、大学は奨学金を得た学生を獲得すべく、直接教育の需要者に向けた施策をその運営の指針とし、学生に選ばれる教育によつて競争できる。一方、わが国の制度では、私学助成（経常費補助）という形で大学に直接向けられる。しかも学生納付金に収入のほとんどを頼る私大にあっては、18歳人口の減少はボディーブローのように財務を圧迫し、私学助成にかける期待が大きくならざるを得ない。いきおい、文部科学省を向いた大学運営をすることになる。政府は、わずかの予算で、高等教育の8割を担う私立大学をかなり自由に政策誘導できるようなしくみを構築しているのである。

私学は互いに協力して寄付文化をつくり上げていくなどの努力をせずに、補助金という安易な財源に飛びつくという形で分断され、競争の判定者としての政府を認める形となった。もちろん、私学の側にもモラルハザードが生じていたことは率直に反省しなければならぬが、政府補助を私学の自主性のために引き出したたかそこそ望まれる。

2-2 大学のグローバル化への誘導

さて、そうした構造の中で、文部科学省は2000年代に入り、大学をグローバル化に対応するよう誘導を開始した。そのシナリオをあえて単純化して描き出してみよう。

バブル経済崩壊以後、わが国は急速に経済競争力を落としていった。技術のフロントローに出てしまったため真の厳しい競争に初めて直面したこと、この時期、政治の停滞によって経済運営の指針を見失ったこと、教育運営でも、ゆとり教育に見られる迷走が見られたこと、そして、決定的には①少子高齢化が急速に進展し始めたこと（団塊の世代は高齢者として生産プロセスからリタイアし始めた）②グローバル化の波にさらされ始めたことが、理由としてあげられる。当然、わが国の優秀な官僚は生産人口維持のための施策を模索した。その解答は(1)高齢者労働力の再利用 (2)女性労働力の再活用 (3)外国人労働者雇用、そして(4)一人当たり生産性の向上である。(1)の有効期間はおよそ30年、(2)は短期的に少子化を加速させる可能性も否定できない。(3)はドイツに見られるような社会問題によって政府の判断は鈍っている。そこで期待と注目を集めたの

が(4)の施策であり、文部科学省の一番ということになった。これを科学技術の一層の高度化とグローバル人材の育成で乗り切るシナリオが準備され、大学改革こそがその重要な第一歩とされたのである。「科学技術立国」「ものづくりを大切に」の標語のもと、理系教育重視が叫ばれると同時に、文系に対して(1)語学力に裏付けられたコミュニケーション能力 (2)主体性、積極性、協調性、リーダーシップ (3)自己アイデンティティを持った異文化理解力などを備えた人材を「グローバル人材」と定義し、2004年をピークに減少の一端をたどっている海外留学生に象徴される、若者の内向き傾向に歯止めをかける試みを大学に求めた。

具体的には、留学生の増加、派遣留学生の増加、英語での授業、外国人教員、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー、数多くの大学との連携、学術交流、リエゾンオフィスの設置、国際寮の整備などである。そして、改革の加速化のために競争原理を導入する。すなわち、限られた予算の成果主義傾斜配分である。ここに列挙した項目で競争するとすると、いずれも特別な教育投資が必要となる。それゆえ、各大学は主体的であると錯覚しながら似たような学部づくりへ

と誘導されることが懸念される。

3 私学の矜持

3-1 建学の理念に従うグローバル人材育成を

前節では、政府、文部科学省のシナリオを極めて単純に描き出した。しかし、大学教育行政を誘導する立場での思考の結果として、少子高齢化で迎えるグローバル時代に、日本はどうなる？日本をどうする？との問題意識のもとで導き出した結論を、私は決して間違っているとは思わない。官僚であるなら誰が考えても同様な結論に到達するといってもよい。実際、われわれも高校生に語りかけるときには「君たちが社会の中軸となつて働く頃には」と、グローバル人材になることの大切さを説いている。教育政策担当者にとつて、「日本の大学のグローバル化」とはグローバル化の時代的要請に応えられる大学に変えていくことなのである。それを大学人に任せていてはスピードが遅すぎる、方向性がブレるので指導するといふのであろう。そして、彼らの描くグローバル化された大学の先には、もしかしたらステイブ・ジョブズやマーク・ザッカーバークのような人材を「日本から」輩出したいという野望

があるのかもしれない。

しかし、これが政府の限界でもあると言える。「国民の大切な税金を使って」という制約は、あくまで「日本のため」の政策を導く。しかし、私学は文部科学省のシナリオから一步踏み出してしかるべきではないだろうか。私学は自由であつてよい。自由であるべきである。日本のために働く人材でなく、世界のために働く人材と言いつけるのは私学。ちなみに「日本に生まれたんじゃない。世界に生まれたんだ。」という表現は、地球社会共生学部広報用ポスターのキャッチコピーである。私学は、その建学の理念こそが存在意義である。それぞれの大学がそれぞれに建学の理念を持つならば、それぞれがめざす大学のグローバル化があつてしかるべきであらう。

ところで、(この施策に賛同する)数十もの大学が、受験生向けのパンフレットに、そろつて「グローバル・リーダーを作り出す」とうたつている。しかし、いったい数十もの大学が一年何百人ものグローバル・リーダーを毎年つくり出せるのだろうか。私立大学なら、その建学の精神を体現するそれぞれにユニークなグローバル人材づくりをすべきだと考える。

地球社会共生学部は、本学部の定義する普通のグローバル人材を育成したい。もはや、エリートだけがグローバル人材になればよい時代ではない。誰もがグローバル人材になるべき時代であり、グローバル人材をエリートの座から引き下ろしたいと考える。昨日まではグローバル・エリートしかできなかったことを、普通のグローバル人材ができるようにしたい。

3-2 青学の歴史から

今から141年前、米国のメソジスト監督教会から派遣された一人の若いアメリカ人女性宣教師が太平洋を渡り、麻布に女子小学校を開いた。本学の関係者なら誰もが知っているドーラ・E・スクーンメーカーの逸話である。その開学の日である11月16日が、本学の創立記念日となっている。彼女は当時23歳。今の日本でいえば、大学を卒業したての新人社員の年齢である。その彼女が日本の地を踏んだのは明治7年、すなわち上野の寛永寺付近で官軍と幕府軍が死闘を繰り広げることからわずか7年後のことである。若い女性の目に当時の日本がどのように映ったかは知る由もないが、とにかくメソジストの人間教育の種が初めて東京に播かれ

地の塩、世の光

「キリスト教信仰にもとづく教育」を建学の精神に掲げる青山学院は、米国のメソジスト監督教会の3人の宣教師によって創設された三つの学校を源流として、昨年創立140周年を迎えた。その長い伝統や学風を守り、豊かな人間性と高度な学問知識を身に付けた、将来の日本を担い国際社会のために貢献できる有為な人間、すなわち21世紀の「地の塩、世の光」たる人材を育成している。

創設者 ドーラ・E・スクーンメーカー



ニューヨーク州出身のスクーンメーカーは、小・中学校の教師をしていたが、外国伝道の使命を感じ、1874年に米国のメソジスト監督教会から日本への最初の婦人宣教師として派遣された。来日して1か月後には「女子小学校」という私塾を開校。これが青山学院の源流の一つになっている。

たのであり、これがわが青山学院大学の源流のひとつである。欧米列強に対抗すべく富国強兵のかけ声のもと、強力な軍隊と堅固な官僚組織を構築することが高等教育の課題であった時代に、まさに草の根でキリスト教信仰に基づく人間教育、全人教育が開始されたのである。授業は英語で行われたという。この意味で本学はその誕生からグローバルであり、社会奉仕、社会貢献がその特徴であった。

近代的教育制度の黎明期から国家主義的教育に拍車がかかった戦前期まで、キリスト教信仰に基づく教育は政府から必ずしも歓迎されたわけではなかった。敗戦後、ようやく民主主義教育の扉が開かれ、本学も新制大学として再出発をする。この時期、GHQには本学英米文学科の卒業生が通訳として民主教育の普及に重用されたという。

それから30年後、1982年に本学は国際政治経済学部を設置する。わが国が高度経済成長期を経て、「経済は一流、政治は二流」と言われた時代。好調な経済力を示しながら、英語力・コミュニケーション力が足りないために国際機関で働く日本人が極端に少ない状況を改善するために、当時の理事長が、日本を世界に

発信できる人材を育てるために設立した学部であった。

それからさらに30年余を経た今、本学は30年先を見据えた人材育成をスタートさせた。「地球社会共生学部」である。学部名にある「地球」は「地球規模の視野に基づく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材」という本学の教育理念から採った名称である。

3-3 青学の解答「地球社会共生学部」

地球社会共生学部の設計思想の概略を示そう。スクーナーカーは途上国であった日本に来て、小学校を開設した。この精神を現代に生かすべく、われわれは途上国・新興国で感謝される人材というコンセプトを設定した。

次に、大学が人材育成の場であると同時に将来の世界を担う能力獲得の場であるならば、卒業後に十分に役立つ力を備える場であるべきと考え、20年後、30年後の世界イメージから逆算することとした。今、世界のGDPの4割を欧米諸国が生産し、アジアが3割であるが、この学部を卒業した者が社会の中核を担う2050年代には欧米が2割、アジアが5割、アフリカ

が3割になると予測されている（アジア開発銀行）。このようにして、アジアをターゲットとする人材育成という第二のコンセプトが設定される。

もちろん、文部科学省のシナリオからは、日本の若者を世界に飛び立たせて世界の成長地域で自由に活躍できる人材とする第三のコンセプトが設定される。

こうして三つのコンセプトから導きだされる学部は、これまで欧米を視野にいった国際化に注力してきた本学を考えると、そのウイングを大きく広げ、地球規模で人材を供給する学部となる。

成長する東南アジアで感謝される仕事をするために必要な能力とは何か。これがカリキュラム設計の課題である。こうして、地球社会共生学部では、21世紀の地球が直面せざるを得ない地球規模の課題（グローバル・イシューズ）、すなわち新興国・途上国の発展を阻んでいる「差別」「貧困」「紛争」「情報格差」の四つの問題をキーワードとして、これらの問題にアプローチするための社会科学の4領域を学びの分野として設定した。

- (1) 差別のメカニズムを理解し、解決の手段を見つけるための「ソシオロジー領域（社会学）」

- (2) 経済のしくみを知り、産業を興し、雇用を創出することで貧困を克服する方法を学ぶ「ビジネス領域（経済学、経営学）」

- (3) 異文化を理解し、紛争が発生するメカニズムや、解決の手法を考える「コラボレーション領域（政治学、国際協力、国際関係論）」

- (4) 情報格差を埋めるための報道やメディアリテラシーについて学び、情報を利用した社会貢献を研究する「メディア／空間情報領域（メディア論、空間情報学）」

社会的インフラの未整備な途上国・新興国を想定したとき、これら四つの領域のうちの一つだけではなく、全てをある程度身に付けた人材こそが求められると推論し、あえて領域間の垣根を取り払った。学生は自らの関心と将来のキャリアを想定して、それぞれに加重したカリキュラムにカスタマイズできる。

グローバル人材はタフでなければならない。主体性、積極性、協調性、リーダーシップ、突破力、ストレス耐性を備えたタフな人材はどうやって育てられるのか。大きな問題であるが、われわれの解答は「留学」である。「学生全員にアジアへの半期以上のフィールドワー

ク型留学を必須とする」「これはチャレンジングな決断であると思う。本学が伝統的に数多くの学生を送り出してきた、リスクも少ない欧米への留学をあえて避け、学部コンセプトあるいは将来のキャリアに直結するアジアへの留学である。また、放りっぱなしの武者修行型の留学や、至れり尽くせりの留学、観光気分の語学留学ではない。フィールドワークの宿題を抱えての留学である。学生一人ひとりを意識的にコンフォートゾーンから追い出し、自らに負荷をかける経験をさせるのである。半期はかなり長い。カルチャーショック、異文化からの疎外、場合によってはホームシックも経験するかもしれない。しかし、本学部は「体験すること以上に効果のある教育はない」との信念のもと、あえて難しい選択をした。

もちろん、できる限りのリスク管理は当然である。学生への事前教育を徹底するとともに、危機管理の専門家と連携し、24時間のサポート態勢を構築する。さらに、地球社会共生学部が受け入れたアジアからの留学生在が母国に帰った後に、日本からの留学生的の現地での活動を支援してもらう「ピアサポート」のしくみなど、あらゆるレベルでの安全管理を計画している。

そして最後に、これらを実現するために最適な教員が全国から集められた。特に、アジアでの実務経験が豊かな教員を招聘し、しばらくは教育第一に取り組むことを求めた。本学の新しい歴史を切り開くために、手間も苦勞もいとわれない教職員体制があつて初めて学生は真剣になる。

最後に、再びスクーンメーカーの話に戻して筆を置くことにする。彼女が日本に播いた種が、現在の青山学院に成長している。今度はスクーンメーカーの遺伝子を持つ地球社会共生学部の卒業生の誰かが、地球上の見知らぬ土地で人々を豊かにするための種を播く仕事をしてもらいたい。女性でもできる。若くてもできる。これが地球社会共生学部を構想したわれわれの願いであり、夢である。



新島襄の医療人教育への志を 今に受け継ぐ看護学教育

岡山 寧子 ● 同志社女子大学看護学部長

1 はじめに

2015年4月、同志社女子大学に6番目の学部となる看護学部がスタートした。京都府南部に位置する京田辺キャンパス内の看護学部関連棟「蒼苑館」を中心に、看護学の教育・研究が始まった。れんが色の中にも白さがまぶしい新学舎に入ると、身の引き締まる思いにかられる。振り返ると、学部の設置準備を進める中で、いつも中心軸にあったのは「同志社女子大学らしい看護学教育」とは何かということであった。昨今の看護系学部の設置ラッシュを背景に、「なぜ看護学部なのか」「特色ある看護学教育とは」など、いかに独自性を示していくのかという問いである。それに対し、本学の教育理念に基づき、どのような看護学教育

を展開していくのかということにたえずこだわりながら、さまざまな議論を重ねてきた感がある。ここでは、本看護学部をめざす教育について紹介したい。

2 看護学教育のバックボーン…新島襄の志

同志社女子大学は、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念としている。「キリスト教主義」では、自らのためだけでなく、自由かつ主体的に他者への愛を実践できること、すなわち他者への思いやりや人に寄り添える心を育む。「国際主義」では、世界的な視野に立って、人類の共生に取り組み、異文化の理解や多様性を受け入れる姿勢を育む。「リベラル・アーツ」では、多様な分野の学問を修めることによって広い視野を養い、物事の本質を捉える力を身

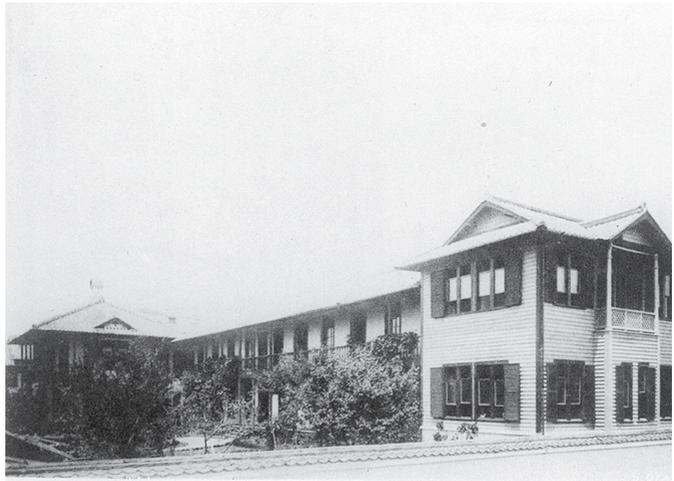
につけ、人間力を育む。これらは、伝統を大切にしながら、良心を持って知識や能力を発揮し、社会の礎となって活躍する、自立した女性を育成することをめざしている。

一方、同志社の創立者・新島襄には医療人教育に対する深い志があり、1886年、京都看病婦学校・同志社病院を開設した歴史がある。翌年には病院・学校の建物が竣工、京都府から正式に認可を受け、日本で2番目に古い看護婦（現・看護師）養成機関となった。新島は、キリスト教的な福祉観や隣人愛、あるいは他者のことを思う気持ちは、医療の分野で必ず発揮されることを、学校設立に向けて「真実の愛心を以て病人の為にする人が入用である」と述べている。そして、



同志社の創立者・新島襄
(同志社大学提供)

設立の目的を三つ挙げている。一つめの「病人の苦痛を救うこと」は、やはり「愛心を以て」に通じる。二つめは「看病人を養成すること」。最後は「病人の心を慰めること」。病人の気持ちになって看病することをしっかりと勉強するようにと示している。また、「看病婦



京都看病婦学校 校舎
(同志社大学同志社社史資料センター所蔵
『The seventh annual report of the Doshisha Mission Hospital and Training for Nurses, 1893』より転載)



京都看病婦学校初代看護監督者
リンダ・リチャーズ

(同志社大学同志社社史資料センター
所蔵「京都看病婦学校五十年史」
より転載)

の熟練したるものは、医者の薬法よりも大切なる事」と。看護の力はすごい、熟練といっても機械的な熟練ではなく、精神的な熟練が必要だとも述べている。これは現代にも通じる看護の姿、「看護の心」である。

開校当初の看護教育は、リンダ・リチャーズが実践した。彼女はニューヨークランド婦人子ども病院を卒業し、アメリカで最初の有資格看護婦 (America's First Trained Nurse) となった人物である。臨床看護の経験を積んでからイギリスに渡り、近代看護教育を開始したフロレンス・ナイチンゲールに指導を受けて帰国。ボストン市立病院看護学校で活躍した後、京都看病婦学校での教育のために来日した。彼女がナイチンゲールの看護教育を導入したことから、当時、最新

の看護教育が日本にもたらされたことがうかがえる。1888年には、初めての卒業生を出した。新島の死後、経営は医師・佐伯理一郎に移ったが、その志は引き継がれ、産婆学校を併設するなどの経過を経て、1951年に最後の卒業生を送り出した。卒業生は2000人を超え、国内外の看護の発展に貢献した。

残念なことに、新島の早世をもって、同志社ではその後長らく医療系の専門教育は行われなかった。しかしながら、この新島の深い志は途絶えることなく時代を越えて受け継がれてきた。同志社女子大学では、各学部において人間の命やケアに関する教育・研究を重ねており、中でも医療系学問分野として、生活科学部食物栄養科学科・大学院生活科学研究科、薬学部医療薬学科・大学院薬学研究科がある。看護学部開設は、これらの足跡をバックボーンとしている。

3 看護学部をめざす教育

同志社女子大学看護学部の教育は、大学の教育理念を礎に、新島の医療・看護に対する深い思いを受け継いでいくことを基盤としている。その上で、「現代の看護ニーズに対応できる看護実践力を備えた質の高い看

「護職者の育成」をめざしている。

また社会的にみると、少子超高齢社会にある現在、保健・医療・福祉サービスの多様化や医療体制の複雑化などが進行しており、それらに対応できるよう、幅広く良質な看護実践が必要とされている。したがって、看護学教育に求められるのは、多様な現場で活躍できる人物、さまざまな人の思いに寄り添いながら健康上の課題に

しっかりと取り組むことができ、人物の育成である。すなわち、
① 高い倫理観、人に寄り添う姿勢に基づく力
② 状況を見極め、的確に判断する力
③ 高いコミュニケーション力
④ 健康形成力



看護学部関連棟蒼苑館

の保持増進、健康回復への理解力 ⑤ 他職種間の関係調整力と社会資源の活用力 などに基づく看護実践力を備えた、質の高い看護職者の育成である。

4 教育課程とその特徴

(1) 系統的で段階的な科目配置

看護学部の教育課程は、「全学共通科目」と「学科科目」で構成され、系統的で段階的な履修ができるように工夫している。

「全学共通科目」は、本学の教育理念に関わる「共通学芸科目」「キリスト教・同志社科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」という構成である。ここでの学びを通して、総合的・学際的知識や幅広い教養の修得をはかり、自らの専門知識を得るだけではなく、さまざまな角度からの考え方を学ぶことにより、総合的な理解力を養う。

「学科科目」は、看護学の隣接科目である医学や社会保障に関わる「専門基礎科目」、看護学関連の「専門科目」で構成。さらに前者は「人体の構造と機能科目」「健康支援と社会保障科目」、後者は「看護基礎科目」「看護展開科目」「看護探究科目」と系統的な科目構成

となっている。この科目を4年間で、ていねいな積み重ねによって学修する。すなわち、1年次では看護学の基礎となる「専門基礎科目」や「専門科目」の「看護基礎科目」。2・3年次は、それらに加えて健康状況に対応する看護方法を専門領域別に具体的に学修する「看護展開科目」。4年次には看護学をより深く学ぶ「看護探究科目」を履修する。看護学の基礎的知識や看護方法などは講義や演習で学び、臨地実習では看護の実際を学修する。臨地実習は1・2年次に基礎看護学実習（3週間）、3年次には各専門領域の看護学実習（17週間）、4年次は学生が希望する専門領域での看護実践総合実習（3週間）を行う。

(2) 「実践できる看護力」を育てる看護実践総合演習

本学看護学部では、看護学に関する高度な知識と技術に加えて、幅広い教養や人間の尊厳に基づく高い倫理観を学び、総合的なヒューマンケアに基づく看護実践力の修得をめざしている。そのため、看護学の専門的な知識・技術・態度を段階的に学べるように工夫している。中でも、1～4年生まで一貫して実施する「看護実践総合演習」は、既修の学修内容を統合して、「知

る」「わかる」から「実践できる」看護力を養うことをめざしている。その主な内容は、①看護職としての基本的な姿勢 ②臨床判断能力とそれに基づく看護実践力 ③学生自身のキャリア学修 などであり、それらを有機的に結びつけながら段階的に進めている。看護学部の全教員が担当者となり、学生個々の学習進度を確認しつつ、その状況に対応できるように工夫する。例えば、臨地実習で経験することの多い場面を設定したシミュレーション学習で実践力を身につけ、実習でのスキルアップをめざす。また、学修成果は看護OSCE（客観的臨床能力試験）で確認し、学生は自らの学修状況を把握。教員による評価を参考に、学修課題を明らかにしながら次のステップに進むことなどを想定している。

(3) 主体的な学修力を育むブラクティカル・サポート・センターの設置

看護学の講義・演習・臨地実習での学びに加え、学生がいつでも自由に看護学の知識や技術の基本をくり返し学習できるように、Eラーニングやブラクティカル・サポート・センターでのシミュレーション学習な



プラクティカル・サポート・センター

種シミュレーターなどをいつでも利用できるようにしている。薬学部との連携で、チーム医療を学ぶ場としての活用も計画している。

5 おわりに

本学看護学部は、この4月に一期生となる入学者82名を迎え入れてスタートした。4月2日の入学式のあ

ど、主体的な学びができる環境を整備している。学生にはデ

ジタル書籍や教材の活用をすすめ、プラクティカル・サポート・センターの開室時には、専属のスタッフが学生の学習ニーズに対応できるように常駐して、各

と、新入生オリエンテーションをはさみ、10日より春学期が始まっている。ここに至るまでにさまざまな方にお世話になったことに対し、この場をお借りして改めて御礼を申し上げたい。

この一期生の新入生はもちろん、これから入学してくる学生たち一人ひとりを大切に、さまざまな看護場面で求められる専門知識や技術、さらに「みまもて護る」の意を込めた「看護の心」、幅広い「人間力」をもった看護職者を育てていきたい。また、看護学部の教員は、新学部ということもあって、さまざまな教育・研究キャリアをもっている。そのため、できるだけ教員間のコミュニケーションを深め、その幅広い実践知を共有しながら、同志社女子大学らしい看護学教育を構築していくことが重要と考えている。

最後に、学生が「看護とは何だろう」「こんな看護がしてみたい」という思いを原動力に、看護職者になっても、自らの人生のさまざまな場面で看護にこだわることのできる「看護の志」を持ち続けられるよう願っている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

90年以降の状況の中で — 福岡女学院大学人文学部の歩み —

吉田 修作 ● 福岡女学院大学人文学部教授

1 はじめに

福岡女学院は、1885年、アメリカ人宣教師ジェニー・ギール女史によって英和女学校として創立されて以来、2015年で創立130周年の伝統ある学校である。創立以来、一貫してキリスト教に基づいた女子教育



福岡女学院創立者
ジェニー・ギール女史

を行ってきたことにより、福岡ではミッシヨンという愛称で親しまれている。1921年、第9代校長エリザベス・リーが発案したセーラー服が制服となり、日本のセーラー服の発祥とされる。1932年に就任した最初の日本人校長（院長）徳永ヨシは、軍国主義が日本全土を支配し、キリスト教教育が迫害を受ける状況下でも、全職員と一体となってその困難な局面を乗り切った。徳永ヨシは「生くる教育」という目標を掲げ、理想とする女子教育を実践し、厳しい状況にもかかわらず学校の発展に尽力した。その徳永ヨシの福岡女学院を総合学園にしたという強い思いを受けて、1955年に幼稚園、1964年に短期大学、そして1990年に福岡女学院大学人文学部が発足した。4年制大学の発足当時は、福岡市とその南の久留米市の中間地域に当たる小郡市という都

市近郊にキャンパスを構えた。福岡女学院幼稚園、中学・高校、短期大学は福岡市南区日佐おさ（以下、日佐キャンパス）に校地があったが、1990年時点では福岡市の条例により、南区の敷地内に大学を建設できない事情があった。福岡女学院は4年制大学を設立し、総合学園をめざ



1990年に4年制大学を福岡県小郡市に設立（後に日佐キャンパスへ統合）

すという長年の夢を実現すべく、福岡の近郊にある小郡市に大学キャンパスを開設した。当時、東京などにおいても、都市近郊に大学キャンパスを開設するという動きが多く見受けられていた時代であった。

2 福岡女学院大学開学

福岡女学院大学は、人文学部日本文化学科と英米文化学科の学生定員が各100名という小規模な大学として歩み始めた。人文学部の(1)基本理念、(2)文化の捉え方、(3)カリキュラムの特色、(4)免許・資格は次のとおりである。

(1) 福岡女学院のキリスト教に基づく建学の精神を土台とし、人類文化の伝統の中から、人文学を中心とした学問領域を踏まえ、総合的かつ国際的視点を重視する人文学の教育・研究を行い、時代の文化的・社会的課題に応える。

(2) 「日本文化学科」と「英米文化学科」を設け、文化に対する人文学的教育・研究の内容を(ア)言語、(イ)文学、(ウ)思想・宗教の3領域とし、この3領域を両学科共通の枠組みとする、特色のあるカリキュラムとした。

(3) 一般教育科目を4年にわたり配当した。専門教育科目の前記3領域には両学科の選択科目、また両学科共通の比較文化論などの関連科目を設け、両学科履修の総合性を高めるとともに、国際的視点を重視した。

(4) 免許・資格は、日本文化学科では中学・高校教諭一種免許状(国語)、英米文化学科では中学・高校教諭一種免許状(英語)、また両学科で日本語教員資格、後に児童英語教育指導員資格を取得可能とした。

教員スタッフは日本や外国の著名大学出身者が揃い、レベルや人数的にも充実していた。1990年は日本がバブル景気に沸いていた時期であり、また、戦後のベビーブーム、いわゆる団塊の世代の子どもたちによる第2次ベビーブームと言われ、少子化になる以前の18歳人口が多い時代でもあった。小郡キャンパスは、福岡市中部から離れた不便な環境にもかかわらず、当時の好景気と女子学生の4年制大学志向などが重なって2学科ともに毎年定員を超える120名ほどのかなりレベルの高い学生が順調に集まった。その後、年を追うごとに木々の緑や花に囲まれるキャンパスとなっていた。教育内容としては、まず、毎日午前中に行われるチャペルやキリス

ト教学などで建学の精神を学ぶとともに、カリキュラムの基軸として、言語、文学、思想・宗教の3領域の専門教育が行われた。少人数授業中心だが、100人前後の授業においても私語が問題になることはなく、学生の真剣な眼差しに応える充実した内容で、今で言えば、大学院レベルであった。さらに、学生の就職も好景気に支えられてあまり苦労することはなく、ほぼ希望する企業に採用が決まっていた。

教員組織は、開学当初、前述の2学科に所属する教員と、一般教育担当の基礎教育課程教員との3つの組織で運営されていたが、1991年6月に公布された「大学設置基準大綱化」によって、1996年に基礎教育課程の教員が2学科に分属され、一般教育科目などのカリキュラム上の位置付けも変更された。これと並行して、基礎教育課程の教員と短期大学の教員を中核とする新学部構想が検討され、新学部設置へと動いていった。

90年代後半になると、経済的にはバブルの崩壊による大型企業倒産が相次ぎ、就職氷河期という言葉に代表されるように、不況に伴って学生の就職状況も悪化し、ニートと言われる若者が増加した。これらの経済不況の前触れかのような阪神淡路大震災、オウム真理教による一連

の事件などの日本を震撼させるできごとが連続し、90年代前半とは異なった不安の時代に突入していく。大学では、それまでのように一般的な幅広い教養を身に付けるよりも、資格や実学を志向する傾向が顕著になっていった。福岡女学院大学人文学部の場合は、教養とともに英語という実用性のある言語を学ぶ英米文化学科は堅調であったが、日本文化学科は、学生が実用的でない文学への志向が薄らいでいくという全国的な流れとも相まって、定員を超える学生の確保に支障が出るようになった。

3 人間関係学部開設と人文学部改組

そのような中で、福岡女学院大学は福岡市曰佐キャンパスに前述の新学部として人間関係学科、人間発達学科（入学定員各140名）の2学科を擁する人間関係学部の設置を文部科学省に申請し、1999年に人間関係学部がスタートした。これに伴って、短期大学を短期大学部に改称し、入学定員を英語科200名に変更し、国文科、生活学科を募集停止にした。その後、人間関係学部の2学科は2006年に心理学科、2007年に子ども発達学科に名称と内容、定員を変更し、現在に至っている。

90年代の終わりには、景気の低迷、全国的な少子化傾

向や学生の都会志向が加速していく中で、人文学部日本文化学科が大幅定員割れに陥った。全国的に見ても、特に地方の小規模短期大学などで定員確保が困難となり、募集を停止せざるを得ないケースも生じていた。日本文化学科ではこの深刻な事態に対処すべく急きよカリキュラムを変更し、学科名の変更も検討したが、2年連続で大幅定員割れという事態に至った。人文学部は理事会と協議を重ね、日本文化学科、英米文化学科の改組と、小郡キャンパスから福岡市の曰佐キャンパスに移転・統合するという理事会の決断を了承した。福岡女学院大学人文学部のキャンパス移転は、東京都心の大学が90年前後に郊外へキャンパスを展開したが、2000年初めに再度都心にキャンパスを統合するような動きとも連動している。

4 人文学部のキャンパス移転と新学科

2001年、人文学部は改組し、現代文化学科と表現学科（入学定員各100名）を設置し、新学科の1年生は曰佐キャンパスで授業を行った。翌2002年に小郡キャンパスを廃止して、曰佐キャンパスに統合した。現代文化学科と表現学科は以前の学科内容を大幅に変更し、

教員も新たに2学科に分属した。新2学科ではコース制を導入し、①教員はコースに張り付かない ②学生はコースに固定せず複数のコースを選択可能とする ③コース名は完成年度まで固定せず変更することもあり得る ということで始まった。2002年度は、2学科が次のようなコース名を用いた。

現代文化学科 ① 観光文化 ② 比較文化 ③ 日本語コ

ミュニケーション ④ 国語教職

表現学科 ① 英語メディア表現 ② ビジュアル表

現 ③ 身体表現 ④ 英語教職

その後、コースの名称は分野に変更され、現代文化学科は観光文化分野、交流文化分野、日本文化分野（国語教職）の3分野に、表現学科は4分野の内容的な名称変更も行われたが、現代文化学科に国語教職、表現学科に英語教職を置いたように、現代文化学科が日本文化学科を、表現学科が英米文化学科を引き継いだ面があった。

一方で、日本文化学科に比して定員を超える入学者を維持し続けていた英米文化学科の廃止により、福岡女学院創立時の英和女学校からの伝統である英語教育を標榜する名称が学科名から消えたことに対する憂慮から、英語関連の学科を新たに設置したいという強い要望が出さ

れていた。他方で、理事会は人間関係学部の入学定員を40名削減して240名とし、新たに人文学部を定員40名の英語関連学科を設置する提案をして、人文学部は了承した。ただし、人文学部は英語関連学科を増設した場合、表現学科との関係に対する危惧も残っていた。

2003年に人文学部で定員40名の英語学科が新設され、人文学部の入学定員は240名となった。さらに、小郡キャンパスの時から準備されていた大学院が、人文学部、人間関係学部の上に、人文科学研究科修士課程比較文化専攻定員6名、臨床心理学専攻定員10名として、2003年に発足した。



現在の福岡女学院大学のキャンパス



2014年度卒業式

現代文化学科の中では特に観光文化分野の志望が多くなり、定員を上回る入学者が集まるようになった。その背景には、国の政策で観光がクローズアップされ、2003年当時の小泉首相が日本を「観光立国」にするという方針を打ち出したことが挙げられる。その方針が継続されて、2008年、観光庁が設立されるといふ政治の流れにに応じて、観光を学ぶ学科・学部が各地の大学で作られていく中で、観光文化分野の教員スタッフも充実していった。表現学科は初めは堅調であったが、英語学科の発足に伴って、徐々に学生確保に支障が生じ、2013年に言語芸術学科、メディア・コミュニケーション

ケーション学科の2学科（各定員50名）に改組した。英語学科は定員40名で学生の質量ともにレベルを堅持し、2014年に改組して国際英語学科（定員50名）とし、新たに国際キャリア学科（定員70名）を加えて、新学部国際キャリア学部としてスタートした。

5 おわりに

以上のように、福岡女学院大学25年の歩みを人文学部中心にたどってみると、1990年以降の日本の大学や教育を取り巻く状況に左右されながらも、戦前・戦後の厳しい状況を乗り越った学校の歴史にも学びつつ、建学のキリスト教に基づく人格教育を基に、広い教養と深い学問と実践力を併せ持った女性の育成を目的とする教育は、内容が変容したとしても、根幹は変わらないことが改めて浮き彫りにされ、それは今後も継続されることが期待される。

●参考文献

『福岡女学院105年史』（1992年）、『福岡女学院120年史』（2008年）、『福岡女学院125年史』（2011年）。